

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月9日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	23,654,028	30,843,764	32,432,909
経常利益(千円)	755,742	1,833,618	1,229,761
四半期(当期)純利益(千円)	424,149	946,813	679,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,712	994,422	548,068
純資産額(千円)	12,372,185	13,389,106	12,549,541
総資産額(千円)	22,539,029	26,423,295	23,648,431
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.79	104.44	74.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.49	49.37	51.74

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.64	36.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に一部に持ち直しが見えるものの、円高の長期化、株式市場の低迷など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、日米中亜の4極体制の構築を推し進めるとともに、基本方針として「創・守・伸」（新事業・新分野・新規顧客の創造、販売ルートの堅持、既存ユーザーとの取引深耕）を徹底してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,843百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は1,712百万円（同162.3%増）、経常利益は1,833百万円（同142.6%増）、四半期純利益は946百万円（同123.2%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

[産業機械]

産業機械部門においては、国内・北米・中国・東南アジアで当社の主力顧客である自動車業界向けの販売が大きく伸長し、加えてタイの洪水復興需要等もあり好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は26,544百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は2,088百万円（同80.5%増）となりました。

[建設機械]

建設機械部門を取り巻く環境は、東北地方の震災復旧需要はあるものの、公共事業の予算は削減されており、厳しい状況で推移いたしました。販売部門は苦戦し、レンタル部門は堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は4,271百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は166百万円（同74.5%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は27百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は7百万円（同35.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,423百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,774百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比306百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（同1,711百万円増）、有価証券の増加（同1,200百万円増）、商品及び製品の増加（同49百万円増）、建物及び構築物の増加（同234百万円増）、建設仮勘定の減少（同155百万円減）によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は13,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,935百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比1,656百万円増）、短期借入金の増加（同107百万円増）、未払法人税等の増加（同172百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,389百万円となり、前連結会計年度末と比較して839百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期純利益の計上（946百万円）、剰余金の配当（154百万円）、為替換算調整勘定の増加（前期末比16百万円増）によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	青森県青森市大字 三内	(注)2	賃貸用 住宅設備	252,137	平成23年12月	-

(注)1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントに帰属しない管理部門。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日 ~平成24年8月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,500	90,635	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,635	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,913,422	5,606,503
受取手形及び売掛金	8,927,493	10,638,753
有価証券	300,000	1,500,520
商品及び製品	1,241,084	1,290,991
仕掛品	27,591	20,200
原材料及び貯蔵品	6,811	5,614
繰延税金資産	132,748	141,282
その他	1,302,629	1,290,713
貸倒引当金	52,188	46,829
流動資産合計	17,799,592	20,447,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,709	1,042,518
減価償却累計額	589,565	498,451
建物及び構築物(純額)	309,144	544,067
機械装置及び運搬具	150,346	153,762
減価償却累計額	130,426	136,797
機械装置及び運搬具(純額)	19,919	16,964
工具、器具及び備品	196,417	209,182
減価償却累計額	171,289	169,241
工具、器具及び備品(純額)	25,128	39,940
貸与資産	2,065,597	1,996,907
減価償却累計額	1,690,464	1,665,209
貸与資産(純額)	375,132	331,697
土地	2,861,525	2,887,668
建設仮勘定	182,602	26,896
有形固定資産合計	3,773,453	3,847,236
無形固定資産		
のれん	31,731	19,832
その他	54,853	95,269
無形固定資産合計	86,585	115,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,565	1,326,614
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	15,945	14,857
その他	333,786	305,702
貸倒引当金	154,858	134,306
投資その他の資産合計	1,987,438	2,012,868
固定資産合計	5,847,476	5,975,206
繰延資産		
開業費	1,362	338
繰延資産合計	1,362	338
資産合計	23,648,431	26,423,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697,208	10,353,638
短期借入金	80,000	187,860
未払法人税等	252,507	425,305
その他	1,607,052	1,624,444
流動負債合計	10,636,768	12,591,247
固定負債		
繰延税金負債	12,906	15,563
退職給付引当金	58,795	41,871
役員退職慰労引当金	143,601	163,284
再評価に係る繰延税金負債	207,252	184,661
その他	39,566	37,559
固定負債合計	462,121	442,941
負債合計	11,098,889	13,034,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,999,173	10,791,875
自己株式	211,731	211,828
株主資本合計	12,502,249	13,294,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	55,708
土地再評価差額金	269,380	291,971
為替換算調整勘定	613,693	596,756
その他の包括利益累計額合計	266,100	249,076
少数株主持分	313,392	343,328
純資産合計	12,549,541	13,389,106
負債純資産合計	23,648,431	26,423,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	23,654,028	30,843,764
売上原価	20,462,574	26,387,361
売上総利益	3,191,453	4,456,403
割賦販売未実現利益戻入額	33,112	21,249
割賦販売未実現利益繰入額	22,667	13,912
差引売上総利益	3,201,898	4,463,740
販売費及び一般管理費	2,548,849	2,750,874
営業利益	653,048	1,712,865
営業外収益		
受取利息	41,711	44,472
受取配当金	14,182	15,434
固定資産売却益	33,120	19,295
為替差益	-	10,563
不動産賃貸料	53,655	46,511
雑収入	23,346	30,368
営業外収益合計	166,016	166,644
営業外費用		
支払利息	1,242	1,060
為替差損	44,082	-
不動産賃貸費用	16,372	42,234
雑損失	1,624	2,595
営業外費用合計	63,322	45,891
経常利益	755,742	1,833,618
特別利益		
固定資産売却益	266	-
投資有価証券売却益	23,492	75
退職給付制度改定益	-	15,729
特別利益合計	23,758	15,805
特別損失		
固定資産売却損	-	666
固定資産除却損	-	47,365
投資有価証券評価損	16,279	-
減損損失	2,102	-
特別損失合計	18,382	48,031
税金等調整前四半期純利益	761,119	1,801,392
法人税、住民税及び事業税	327,103	815,883
法人税等合計	327,103	815,883
少数株主損益調整前四半期純利益	434,016	985,508
少数株主利益	9,866	38,695
四半期純利益	424,149	946,813

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,016	985,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,333	23,219
土地再評価差額金	-	22,590
為替換算調整勘定	57,971	9,542
その他の包括利益合計	63,304	8,913
四半期包括利益	370,712	994,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,003	963,837
少数株主に係る四半期包括利益	5,708	30,584

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更) 当社及び一部の連結子会社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用しておりましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間において、一律6年から6年～16年に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49,822千円増加しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 退職給付一時金制度及び適格退職年金制度を採用していた一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定益15,729千円を特別利益に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 107,833千円	1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 84,622千円
2. 裏書手形譲渡高 396,666千円	2. 裏書手形譲渡高 436,407千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	
減価償却費	184,212千円	減価償却費	120,010千円
のれんの償却額	11,899千円	のれんの償却額	11,899千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月5日 取締役会	普通株式	63,458千円	7円	平成23年5月31日	平成23年8月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	81,588千円	9円	平成24年5月31日	平成24年8月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,297,748	4,329,063	23,626,811	27,216	23,654,028	-	23,654,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,297,748	4,329,063	23,626,811	27,216	23,654,028	-	23,654,028
セグメント利益	1,156,957	95,211	1,252,168	11,649	1,263,818	610,770	653,048

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 610,770千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,544,840	4,271,200	30,816,040	27,723	30,843,764	-	30,843,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,544,840	4,271,200	30,816,040	27,723	30,843,764	-	30,843,764
セグメント利益	2,088,862	166,164	2,255,027	7,524	2,262,552	549,687	1,712,865

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 549,687千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円79銭	104円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	424,149	946,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	424,149	946,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 7 月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81,588千円
 - (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 円00銭
 - (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成24年 8 月 7 日
- (注) 平成24年 5 月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。